

平成 25 年 3 月 12 日

株 主 各 位

第 51 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、第 51 期定時株主総会招集ご通知の添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- (1) 連結計算書類の「連結注記表」…………… 1～4 頁
- (2) 計算書類の「注記表」…………… 5～8 頁

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称
北海道サービス株式会社
幸楽輸送株式会社
北海道ベンディング株式会社
北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
販売機器	5～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 重要な会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(「販売機器」、「工具、器具及び備品」を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ139百万円増加しております。

4. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金 4百万円

(2)担保に係る債務

未払金 7百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,151百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成24年1月1日 現在株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	平成24年12月31日 現在株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用について短期的な預金等に限定し、資金調達については全額内部留保による自己資金を充当しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは社内の規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,163	7,163	—
(2)受取手形及び売掛金	4,245	4,245	—
(3)投資有価証券	250	250	—
(4)長期貸付金	349	350	
貸倒引当金※	△4		
	345	350	4
資産計	12,005	12,010	4
(5)買掛金	2,555	2,555	—
(6)未払金	1,696	1,696	—
(7)未払法人税等	230	230	—
(8)設備関係未払金	125	125	—
負債計	4,608	4,608	—

※長期貸付金のうち個別に貸倒引当金を計算しているものについては控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式（当期末 191 百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権につきましては、回収見込額等により時価を算定しております。

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等、並びに(8)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,039 円 18 銭

1 株当たり当期純利益 19 円 76 銭

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 24 年 12 月 31 日）

イ 退職給付債務	△13,356 百万円
ロ 年金資産	12,338 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,018 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,068 百万円
ホ 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	2,050 百万円
ヘ 前払年金費用	2,112 百万円
ト 退職給付引当金（ホ－ヘ）	△62 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

イ 勤務費用	177 百万円
ロ 利息費用	370 百万円
ハ 期待運用収益	△450 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	707 百万円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	804 百万円
ヘ その他（注）	98 百万円
ト 計（ホ＋ヘ）	902 百万円

（注）その他は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金としての支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
 - ①子会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2)たな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50 年
機械装置	7～12 年
販売機器	5～6 年
 - (2)無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 重要な会計方針の変更
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産（「販売機器」、「工具、器具及び備品」を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失が 135 百万円減少し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 135 百万円増加しております。
6. 追加情報
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,031 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	265 百万円
短期金銭債務	2,477 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	2,256 百万円
仕入高	8,284 百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,424 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	平成 24 年 1 月 1 日 現在株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	平成 24 年 12 月 31 日 現在株式数 (株)
普通株式 (注)	1,498,118	2,458	—	1,500,576
合計	1,498,118	2,458	—	1,500,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,458 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11 百万円
未払事業税・未払事業所税	20 百万円
役員退職慰労金	14 百万円
投資有価証券評価損	17 百万円
減損損失	70 百万円
販売促進費概算計上	245 百万円
資産除去債務	35 百万円
その他	26 百万円
繰延税金負債と相殺	△4 百万円
繰延税金資産小計	438 百万円
評価性引当額	△163 百万円
繰延税金資産合計	274 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△519 百万円
固定資産圧縮積立金	△7 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△6 百万円
その他有価証券評価差額金	△13 百万円
繰延税金資産と相殺	4 百万円
繰延税金負債小計	△543 百万円
評価性引当額	— 百万円
繰延税金負債合計	△543 百万円
繰延税金負債の純額	△268 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	52	44	8
工具、器具及び備品	71	70	1
合計	124	115	9

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	0百万円
計	9百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	20百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	3百万円
計	18百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
親会社	大日本 印刷㈱	東京都 新宿区	114,464	印刷事業	被所有 直接 53.2% 間接 6.8%	役員の 兼任	広告資材等 の購入	機械設備 の購入 ※	2,759	設備関係 未払金	24

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※機械設備の購入については、複数の見積りを入力し市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

2. 子会社

種類	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
子会社	幸楽 輸送㈱	北海道 札幌市 清田区	20	運送、構内 荷役	所有 直接 100%	役員の 兼任	当社商品の 輸送、入出庫 業務	キャッシュマネジ メントサービス 預り金の 純増加分	186	預り金	870
子会社	北海道 コカ・コーラ プロダク ツ㈱	北海道 札幌市 清田区	50	飲料製造、 自動販売 機の修理 ・設置	所有 直接 100%	役員の 兼任	コカ・コーラ製 品の製造委 託、自動販売 機の修理等	キャッシュマネジ メントサービス 預り金の 純増加分	239	預り金	598

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 親会社情報

大日本印刷㈱（東京証券取引所に上場）

4. 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 983円90銭

1株当たりの当期純利益 15円53銭

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上